

サプライチェーンにおける脱炭素化事例集

Ver 1.0（最終更新 2025.3.14）

京都府

1. サプライチェーンにおける脱炭素化についての現状と課題
2. サプライチェーンにおける脱炭素化に向けた支援方法
3. サプライチェーンにおける脱炭素化取組事例

地球温暖化により激化する自然災害

世界各地で地球温暖化によって激化する災害被害が頻発しており、これ以上の気温上昇を阻止することが急務。

スペイン洪水、海水温上昇で嵐が激化 気候変動による災害甚大化を避けるには

BBC News によるストーリー・5日・



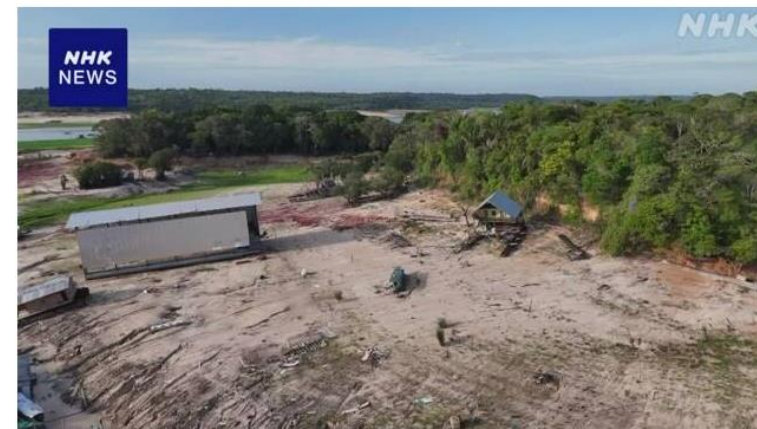
この自然現象の威力が
地球温暖化の影響で

米ロス山火事、地球温暖化の影響で威力増す 研究が示唆

© 2025.01.15 Wed posted at 19:00 JST



「パリセーズ火災」で炎上する海辺の施設の消火活動に当たる消防隊員ら/Etienne Laurent/AP



ブラジル北部 “観測史上最悪”干ばつ 60万人以上に深刻な影響

2023年12月3日 20時47分

リビアの壊滅的な洪水を引き起こした「メディケーン」は、温暖化でもっと“凶暴”になる



PHOTOGRAPH: ABDULLAH MOHAMMED BOMJA/GETTY IMAGES

気温上昇を1.5℃に抑えるための脱炭素目標

地球温暖化による被害を最小限にするため、気温上昇を産業革命以前の+1.5℃以内に抑える努力を行うことが、パリ協定にて合意された。(1.5℃目標)

世界

共通目標【パリ協定】

世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに(2℃目標)

1.5℃に抑える努力を追求すること。(1.5℃目標)

COP28(2023)

1.5℃目標達成のための**緊急的な行動の必要性**を強調。

日本

2050年カーボンニュートラルを宣言 (2010)

カーボンニュートラルとは…

二酸化炭素を温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計が実質的にゼロの状態。
(ここでの温室効果ガスの「排出量」「吸収量」とは、いずれも人為的なものを指します。)

温室効果ガス削減に関する中間目標 (いずれも2013年度比)

- 2030年度 **46%**削減 (2021年閣議決定)
- 2035年度 **60%**削減 (2025年閣議決定)
- 2040年度 **73%**削減 (2025年閣議決定)

京都府におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組目標

- 京都府では、**2050年までに「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現することをめざし**、そのための中期目標として、京都府地球温暖化対策推進計画（令和5（2023）年3月改定）において、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比46%以上削減することを目標としている。
- 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ実現に向けては、**産業・運輸・家庭などあらゆる分野における脱炭素化の取組が不可欠**。

西脇知事による「2050年ゼロ」宣言

（2020年2月11日：「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式にて）

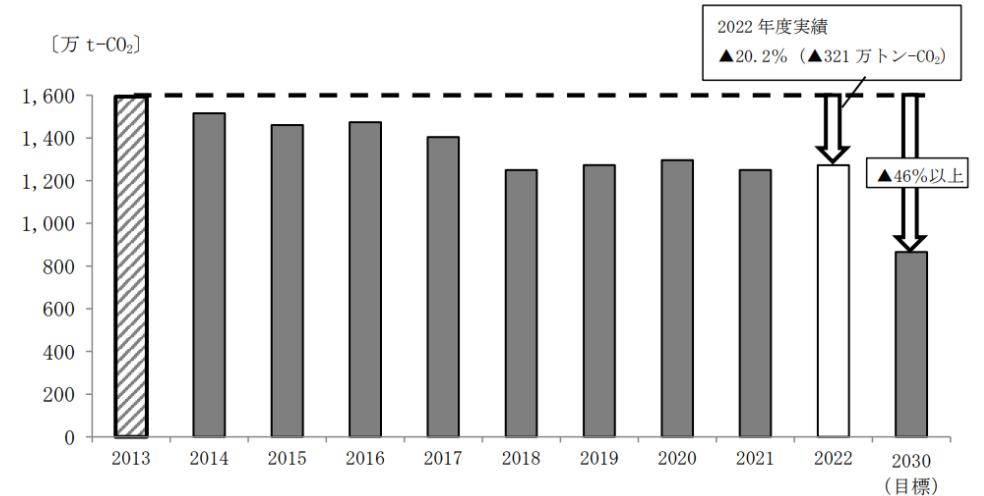


（参考）府内のゼロ宣言自治体（2024.12末時点）
京都市・与謝野町・宮津市・大山崎町・京丹後市・京田辺市
亀岡市・福知山市・綾部市・城陽市・八幡市・京丹波町
宇治市・木津川市・長岡京市・向日市・南丹市・久御山町・精華町
（宣言順）

条例・計画による中期目標

（2020年12月条例改正、2021年3月計画改定、2023年3月計画改定）

温室効果ガスの排出量の推移

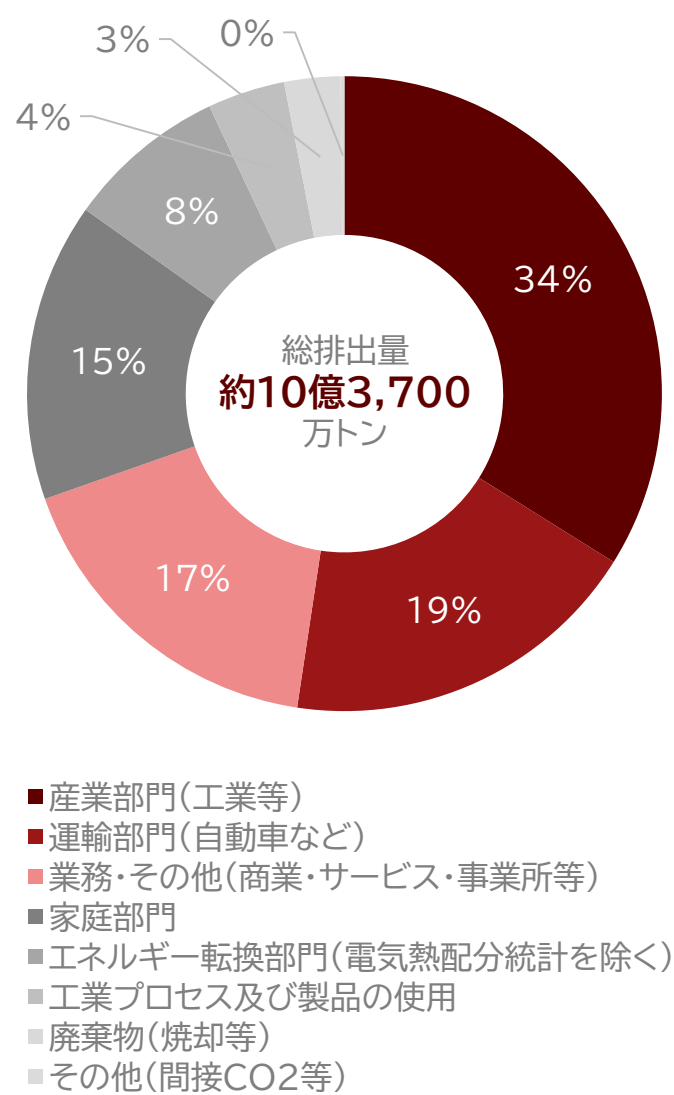


- これまでの省エネの取組や燃費性能の向上等に加え、電気の排出係数の低下等により、各部門で排出量は減少
- 他方、総排出量は1,272万トンと2013年度比20.2%減にとどまり、計画に基づく「2030年度46%以上削減（2013年度比）」を目指し、各部門においてさらなる省エネの促進、再エネの導入・利用による一層の排出削減の取組が必要

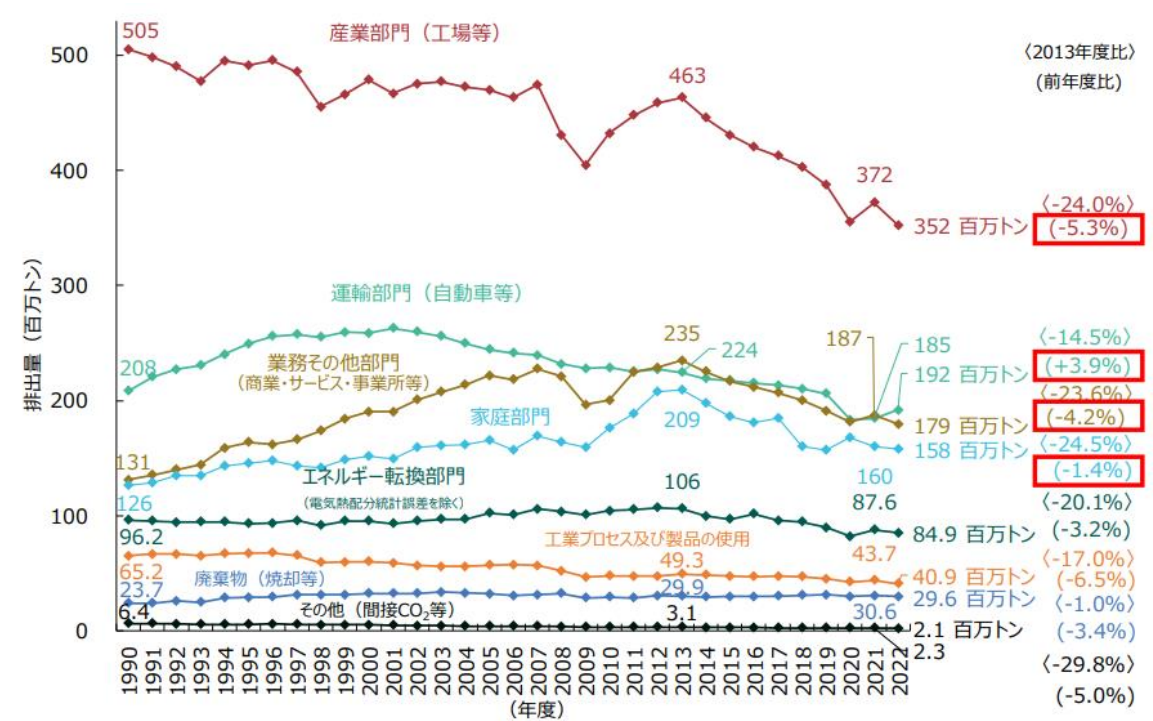
企業活動が部門別排出量に与える影響

日本全体の温室効果ガス排出量の7割が企業活動によるものであるため、企業の削減取組が重要。

2022年度の温室効果ガス排出量



(参考) 部門別のCO2排出量の推移



脱炭素に取り組まない企業が被るリスク

脱炭素取組に乗り遅れると、企業価値低下により投資対象/サプライチェーンから除外されるリスクが高まる。

企業評価の低下

ESG投資

投資を行う際の企業評価制度として、財務情報だけではなく環境、社会、企業統治の要素を加える。

Environment

環境

環境(気候変動/生物多様性/森林...)への取組

Social

社会

労働基準、人権

Governance

企業統治

組織、情報開示

環境への取組が投資家の視点からも重要視され、取組が遅れば投資先としてふさわしくない企業となる。

事業機会の縮小・損失

政府

国際的に公表した目標の達成責任

大企業

サプライチェーンの排出量
(自社のScope3)削減が必須

サプライチェーン

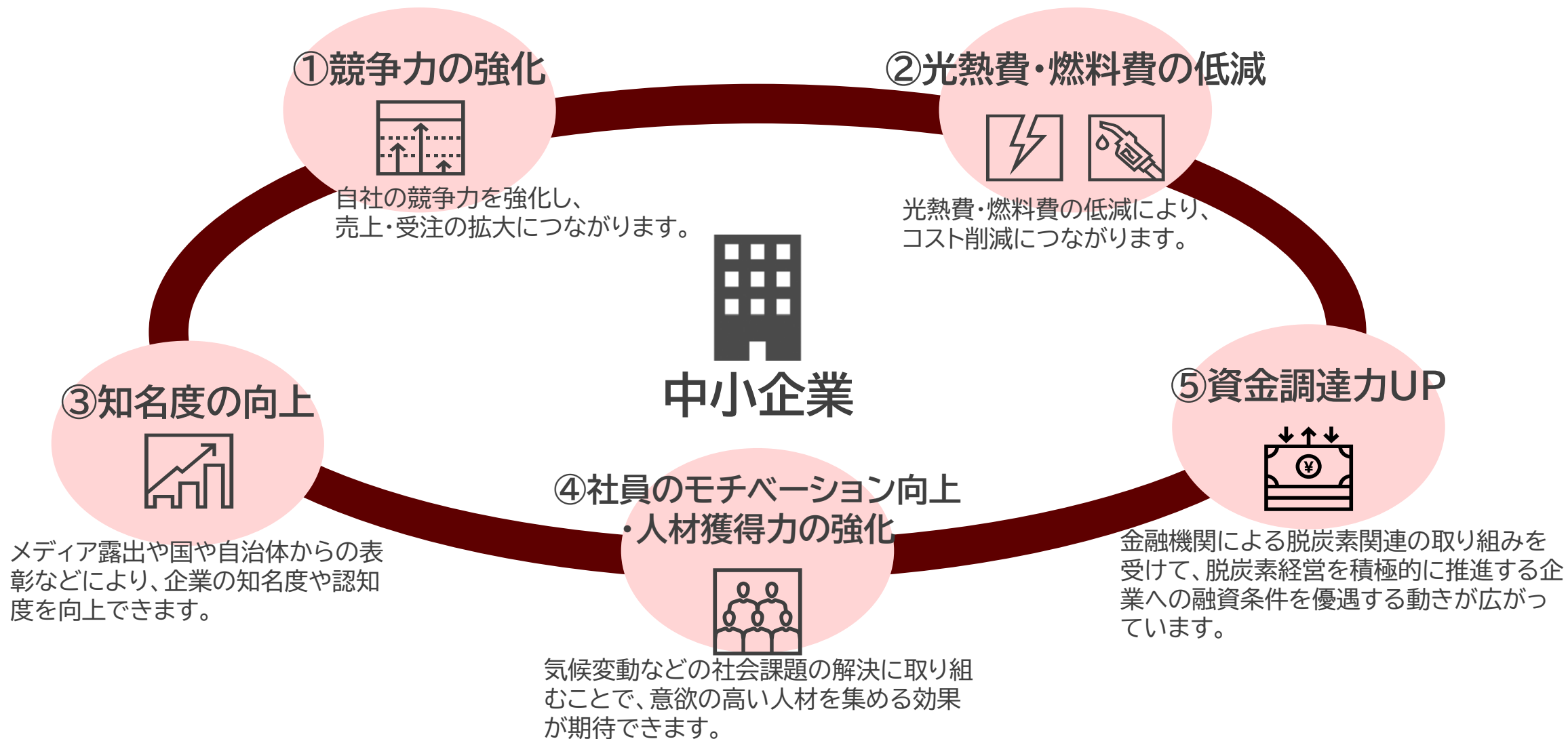
排出量データ開示、
排出量削減等の要請

要請に対応できなければ
サプライチェーンから外される可能性

中小企業に大きな影響

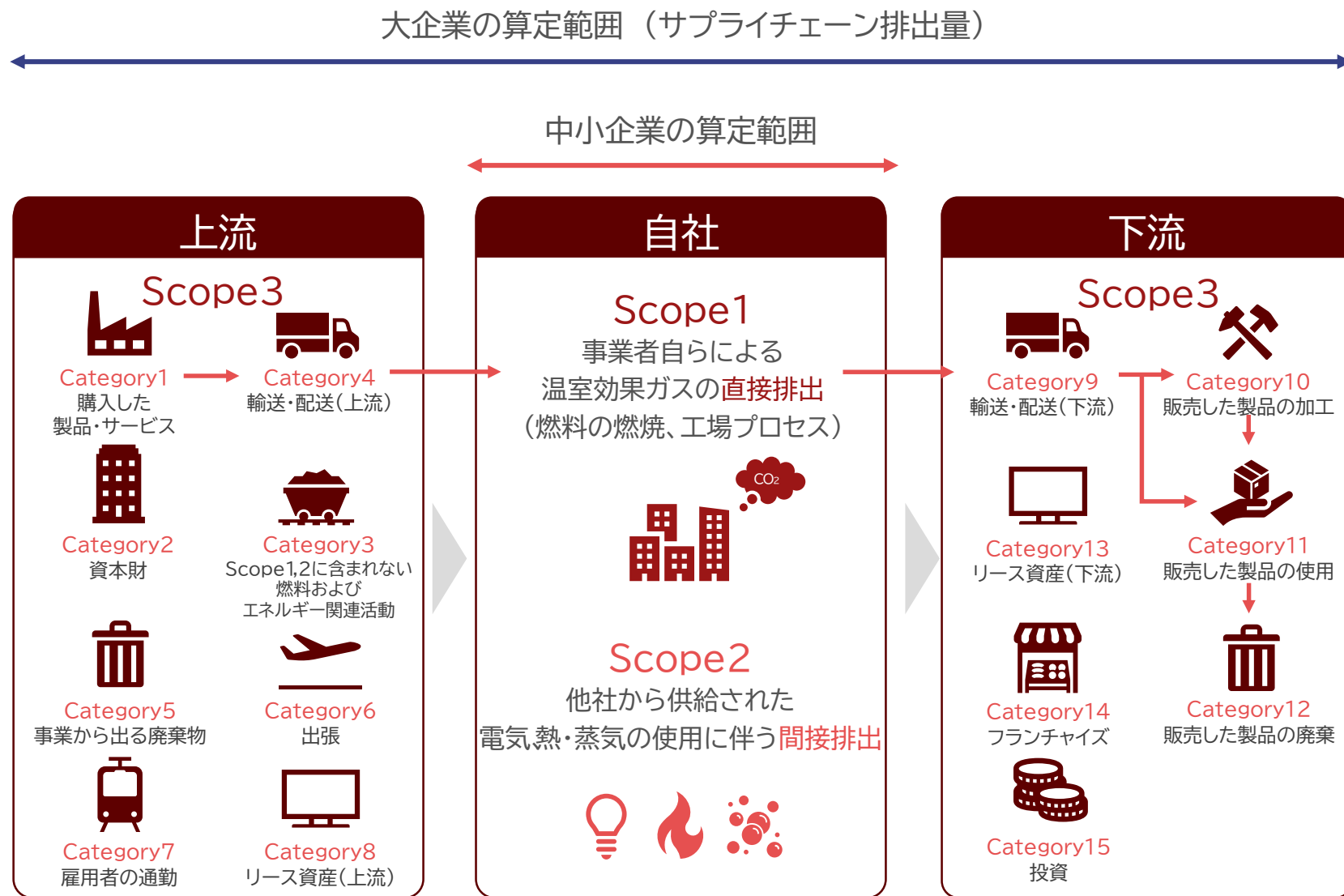
中小企業における脱炭素経営のメリット

中小企業が脱炭素に取り組むと、「競争力UP」「ブランド力UP」「光熱費・燃料費の低減」「人材調達力UP」「資金調達力UP」というビジネスメリットがある。



中小企業の役割

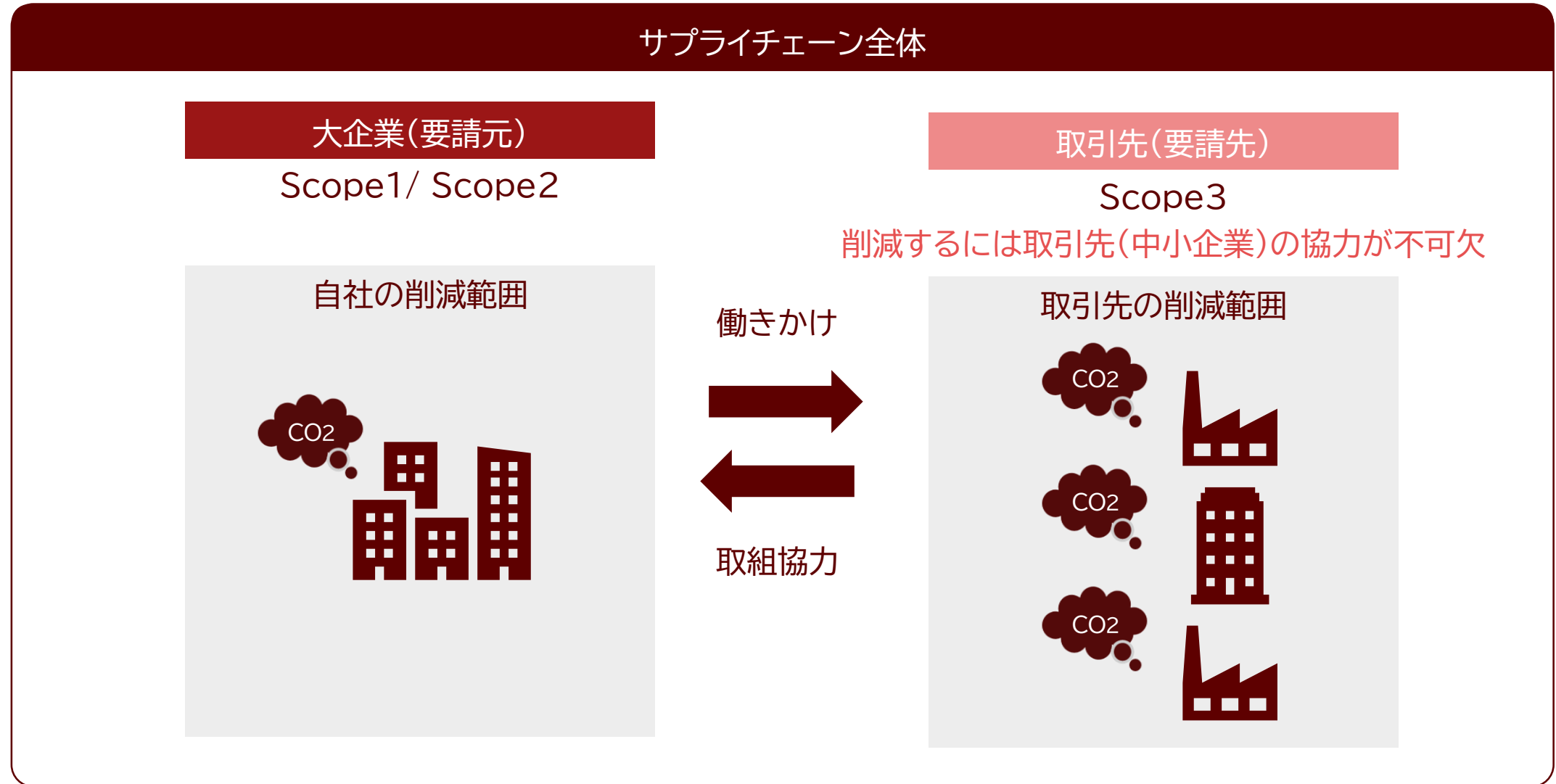
大企業にはサプライチェーン排出量の算定、中小企業には自社の排出量算定を求める動きが広がっており、多くの企業が既に取組を開始している。



※サプライチェーン排出量は、国際機関「GHGプロトコルイニシアチブ」が策定した基準であり、分類やカテゴリも定義されている。

サプライチェーン排出量の削減取組イメージ

大企業のサプライチェーン排出量削減のためには、取引先である中小企業の協力が不可欠であり、連携して取組を進める必要がある。



排出量算定の基本式

排出量は以下のような計算式で求めることができ、Scop1,2算定は難しくない。

活動量



排出原単位

事業者の活動の規模に関する量

企業活動の関連するデータを各部署から収集したり、業界平均等から、活動量を集計および推計する

活動量あたりのCO2排出量

環境省提示の排出原単位や、既存の各種データベースから提供される排出原単位を利用する

活動量の例



ガソリンの使用量



電気の使用量(kWh)

排出原単位の例

×



環境省提示の排出原単位より
ガソリン1L使用あたりのCO2排出量

×



各区電力会社の排出係数より
電気1kWhあたりのCO2排出量

脱炭素経営の進め方

知る・測る・減らす・知らせるの順で取組を進めることが効果的。



知る



測る



減らす



知らせる

- 脱炭素が求められる背景
- 脱炭素経営の先進事例
- 脱炭素経営の進め方

- 算定目的の設定
- 排出量の算定方法
- ツールを活用した算定

- 省エネ推進
- エネルギー転換
- 再エネ電力の調達

- 自社の排出量データ推移、削減策の開示

脱炭素経営における中小企業の課題

知る・測る・減らす・知らせるの順番で取組を進めることが効果的な一方で、中小企業は多くの課題を抱える。

	知る	測る	減らす	知らせる
脱炭素経営の流れ	- 脱炭素が求められる背景 - 脱炭素経営の重要性 - 脱炭素経営の先進事例など	- 算定目的の設定 - 排出量の算定方法 - ツールを活用した算定など	- 省エネ推進 - エネルギー転換 - 再エネ電力の調達など	自社の排出量データ推移、削減策の開示など
中小企業の課題例	専門的な知見を持った者がおらず対応が困難。	国際基準に沿った排出量データの集計・算定・報告には膨大な工数がかかる。	確保すべき予算や最適な導入スケジュールがわからず計画がたてられない。	削減計画の開示方法や発信方法が分からない。

1. サプライチェーンにおける脱炭素化についての現状と課題

2. サプライチェーンにおける脱炭素化に向けた支援方法

3. サプライチェーンにおける脱炭素化取組事例

中小企業の脱炭素経営を促進する環境づくり

中小企業が脱炭素経営に取り組みやすい環境をつくるためには、各機関からの支援が必要。

①大企業(要請元)



- ・ サプライチェーン全体での脱炭素目標の設定・働きかけ
- ・ 中小企業への技術支援やノウハウ提供



②金融機関



- ・ 環境対応投資や低利融資の提供（ESG金融、グリーンローンなど）
- ・ 中小企業向けの脱炭素経営支援プログラムの提供
- ・ カーボンリスク評価を通じた経営改善の助言

中小企業



自社の排出量削減



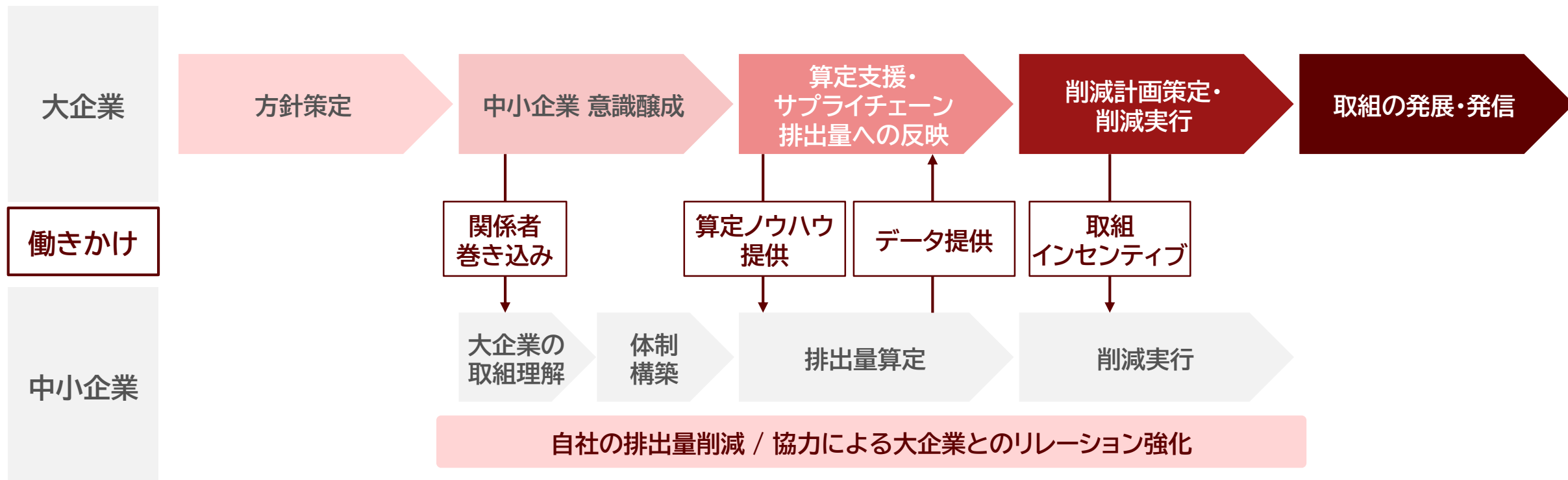
③公的機関



- ・ 補助金・助成金制度の整備（省エネ・再エネ設備導入支援など）
- ・ 法規制や基準の明確化、脱炭素に向けたロードマップの提示
- ・ 中小企業向けの環境経営支援や情報提供

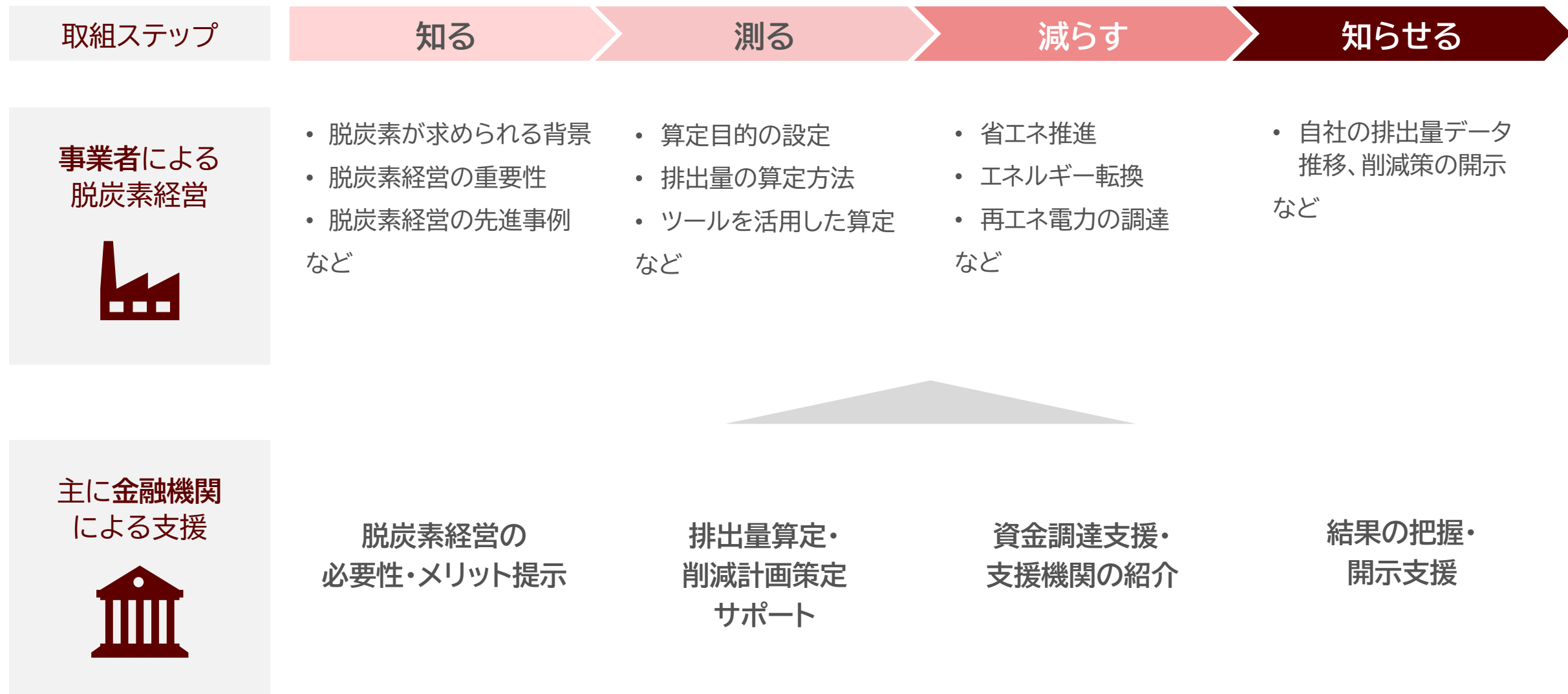
①大企業による働きかけ

大企業がサプライチェーンの脱炭素化を進めるには、リソース等に制限のある中小企業に積極的な働きかけを行うことが重要。



②金融機関による支援

中小企業が脱炭素経営(知る・測る・減らす・知らせる)を実行するために、金融機関の支援が有効。



③公的機関による支援「地域脱炭素・京都コンソーシアム」： 概要

- カーボンニュートラルの実現に向けては、**京都府内の企業の大半を占める中小企業の脱炭素化の促進が重要**であり、そのためには**地域金融機関による支援が不可欠**。
- 地域金融機関には、融資先企業等との対話を通じて、気候変動に関連する各企業のリスクやチャンス را把握・分析し、各企業が置かれている状況を経営者等に適切に伝えた上で、各企業の脱炭素化を推進することを期待。
- こういった状況を踏まえ京都府では、令和4（2022）年12月1日に地域金融機関・産業界・行政を構成団体とする**「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立**し、地域金融機関の営業力・融資ネットワーク等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政施策について議論。
- 合わせて、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みである**「京都ゼロカーボン・フレームワーク」**を令和5（2023）年1月に構築。

コンソーシアムによる中小企業支援のイメージ図

（が構成団体）

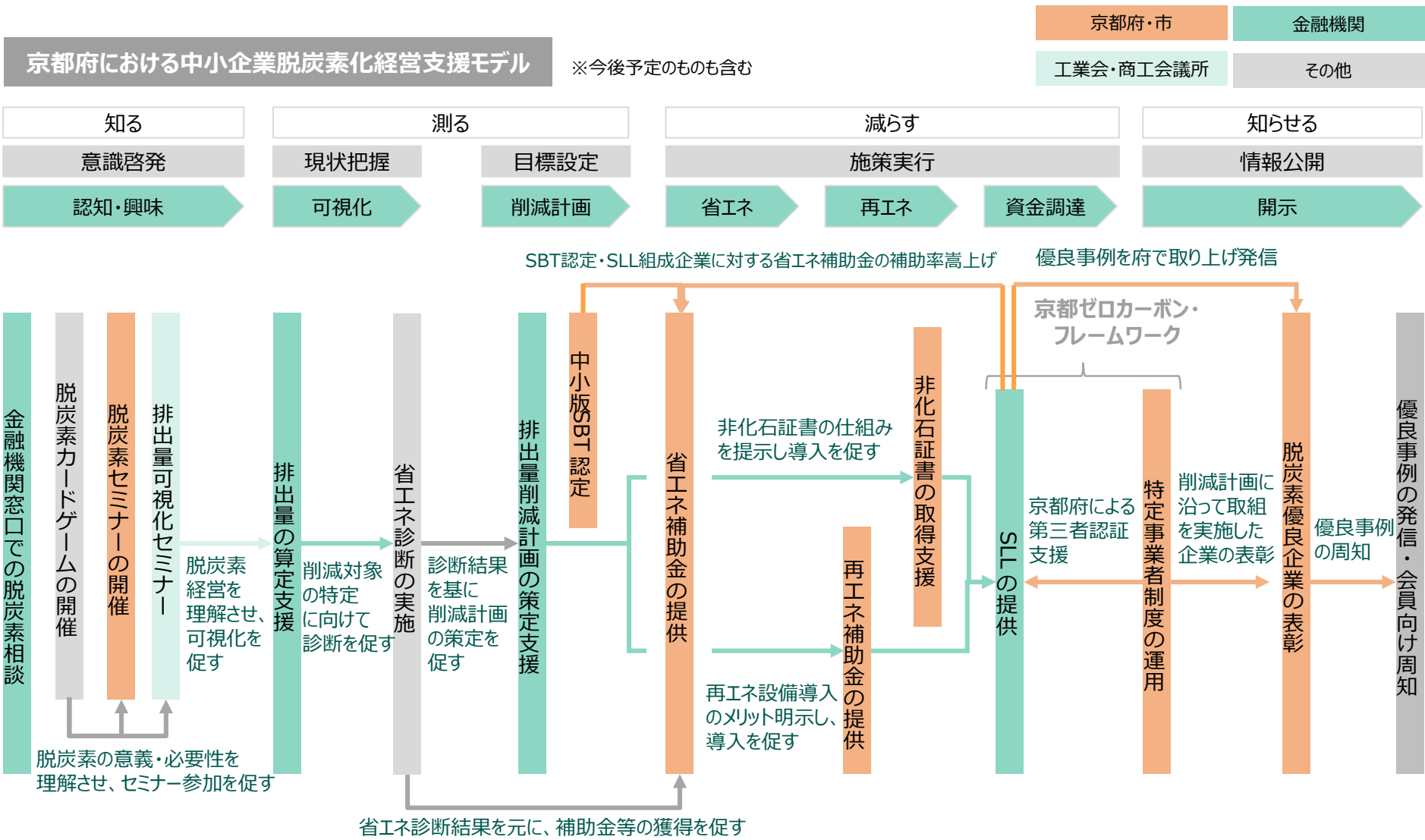
当面の主な検討テーマ

- ①各金融機関による支援体制の整備（人材育成・資格取得など）
- ②ESG投融资の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワークなど）



③公的機関による支援「地域脱炭素・京都コンソーシアム」： 支援メニュー

- 京都府では、主に中堅・中小企業をターゲットとして、コンソーシアム構成団体が展開する支援メニューを意識啓発～情報開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。

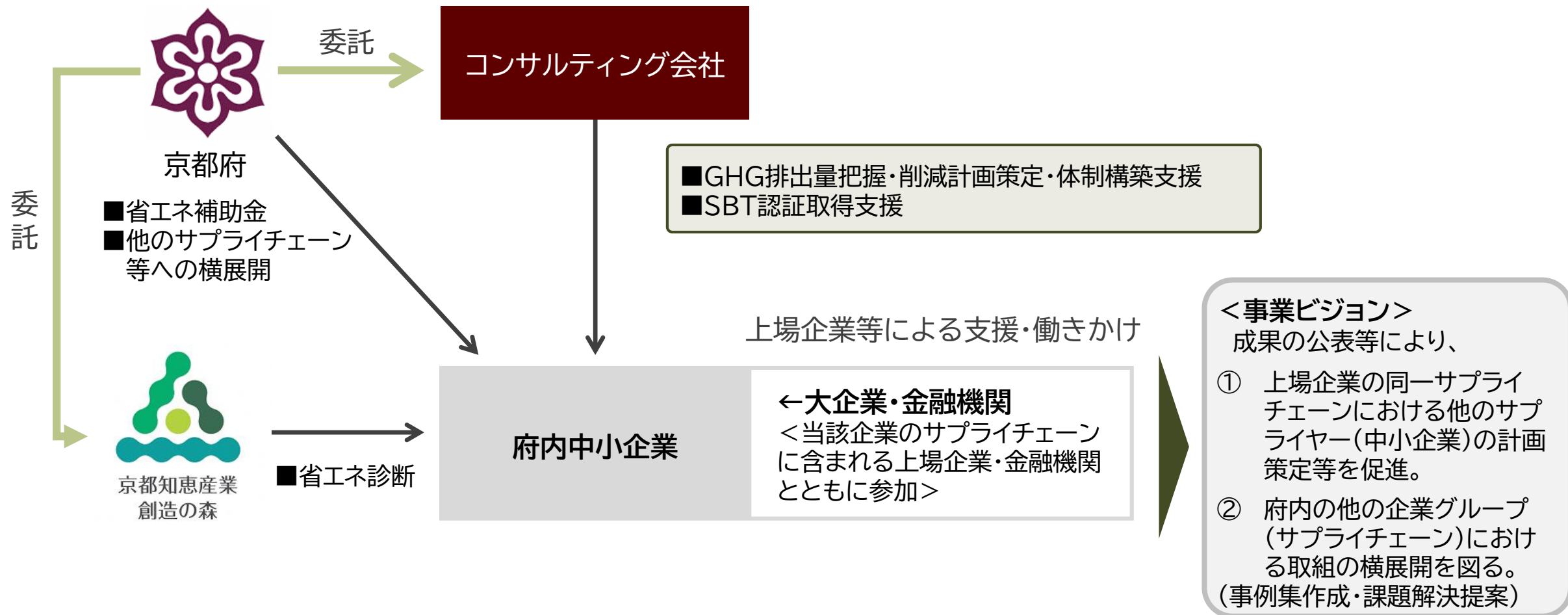


※各支援メニューの詳細は、地域脱炭素・京都コンソーシアムHPにおいて発信 URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/index.html>

1. サプライチェーンにおける脱炭素化についての現状と課題
2. サプライチェーンにおける脱炭素化に向けた支援方法
3. サプライチェーンにおける脱炭素化取組事例

サプライチェーン脱炭素化支援事業の概要

- 中小企業と大企業(納品先の大企業等)が連携し、中小企業の温室効果ガス排出量削減目標の設定、削減計画の策定、国際認証(SBT認証)取得等を目指す取組を支援。
- 合わせて他のサプライヤーへ横展開を図るため、サプライチェーンにおける脱炭素化事例を知見化。



企業支援の流れ

支援対象企業に対して、以下の4ステップで支援を実施。



排出量算定

- GHG排出量算定ツール等を用いて、データの入力方法等を説明しながら、Scope1,2の排出量算定を支援。
- 排出量が多い事業活動の特定を支援。



目標設定

- 支援対象企業に対して中小企業版SBTの目標基準について情報を提供。
- 目標設定の考え方をご説明しながら、支援対象企業の自主的な目標設定を支援。



ロードマップ策定

- 目標達成に向けたロードマップ策定について考え方をご説明し、支援対象企業の自主的なロードマップ策定を支援。
- 削減施策について、導入方法や補助金活用を助言。



認証取得

- 中小企業版SBTの要件を整理、ご説明し、申請手続きを支援。
- 英語での情報収集等を支援。

取組事例

中小企業

- 株式会社松林（卸売業・小売業、運輸業）
- 株式会社中金（製造業）
- 東邦電気産業株式会社（建設業）
- サンコーエンジニアリングプラスチック株式会社（製造業）

大企業

- 株式会社島津製作所（製造業）

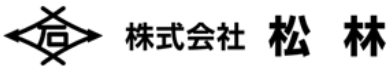
金融機関

- 京都北都信用金庫
- 株式会社京都フィナンシャルグループ

サマリー

中小企業が脱炭素経営に取り組むきっかけ・メリットは様々であり、各事例におけるきっかけ・メリットは以下の通り。

	きっかけ	メリット
株式会社松林	経営戦略	優位性の構築
株式会社中金	取引先ニーズへの対応	光熱費・燃料費の低減 社員のモチベーション向上
東邦電気産業株式会社	取引先ニーズへの対応 経営戦略	優位性の構築
サンコーエンジニアリング プラスチック株式会社	環境意識の向上	社員のモチベーション向上
一般的な例	- 環境意識の向上 - 経営戦略 - 経済的メリットねらい - 取引先ニーズへの対応	- 優位性の構築 - 光熱費・燃料費の低減 - 知名度や認知度の向上 - 社員のモチベーション向上・ 人材獲得力の強化 - 資金調達力向上



業種	卸売業・小売業、運輸業
本社所在地	京都府宮津市
事業内容	全国への燃料油配送事業(協力会社網300社以上) 全国のガソリンスタンドにて使用出来る掛売カードの発行 リース事業(車両・事務用品他)



きっかけ

- 近年社会全体で脱炭素の動きが加速しており、当社の取引先である大手ゼネコンも、環境負荷の低減に向けた取組を本格化させていました。
- 石油を扱う事業をしているため、脱炭素の動きに対応しなければ今後の事業成長が難しくなるのではないかという危機感を抱くようになりました。
- 積極的に取り組むことで取引先からの信頼を維持し、新たなビジネスチャンスをつかめるのではないかと考えました。
- こうした意識の変化が、当社が脱炭素の取組を始める大きなきっかけとなりました。

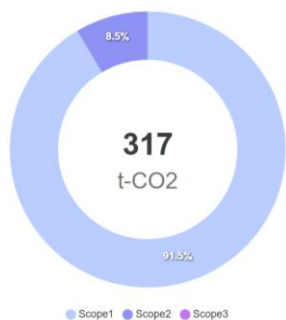
効果

- 脱炭素への積極的な姿勢が高く評価され、脱炭素関連の共同実証や共同開発を行うなど、大手取引先との関係強化につながっています。
- 2025年には、大型公共事業現場の建設機械に100%バイオディーゼル燃料を供給する実証に参加しております。
- バイオディーゼル燃料などの環境配慮型商品の販売が、売上の上昇と企業価値の向上に良い影響を与えています。
- 業界内での競争力をさらに強化するため、DXを活用した脱炭素の取組も進めております。
排出量データのAPI連携システムを開発し、取引先に導入することを予定しています。

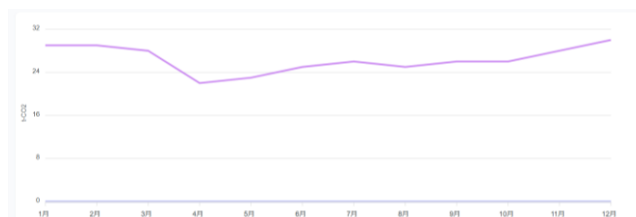
GHG排出量算定結果

対象	全拠点
範囲	Scope1,2
期間	2023年度

算定結果



月別CO2排出量



GHG排出量削減目標

2030年までに**42%削減**（2023年度比）

取組状況

排出量算定および削減計画策定

- 2024年度の京都府「サプライチェーン脱炭素化支援事業」にて実施。

燃料転換

- 配送トラック用の軽油にバイオディーゼル燃料を使用。
- 金沢大学と共同研究で開発された特許製品「燃焼促進剤K-S1」を使用し、CO2と燃料費を削減。

省エネ

- 事務所およびガソリンスタンドのLED化。
- 2024年度に京都知恵産業創造の森による京都府の省エネ・節電・EMS診断を受診済み。

再エネ導入

- 再エネ電力プランへの切り替え、屋根上太陽光の設置を検討中。

SBT認証取得

- 中小企業版SBT認証取得に向けて準備中。



業種	製造業
従業員数	57名(2024年12月現在)
本社所在地	京都府久世郡
事業内容	航空・宇宙・防衛用アルミニウムおよびアルミニウム合金部品の表面処理



きっかけ

- 当社の環境への取り組みは、2007年に**一部顧客の指針**に基づき、**ISO14001(環境マネジメントシステム)認証**を取得し、環境目標を設定したことから始まりました。
- その後、2016年にはISO14001から国内規格である**エコアクション21**へ移行し、これを契機にCO2削減に本格的に取り組み始めました。
- さらに、近年の**気候変動対策の加速**を受け、脱炭素経営にもつながる取り組みへと発展させることを目指しています。

効果

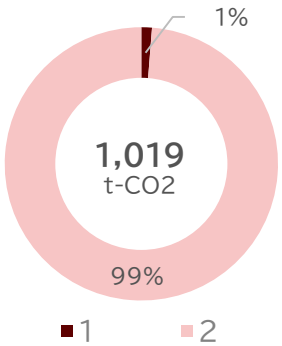
- 近年、気候変動の影響を感じる機会が増えたと感じており、これまでの取組の効果を既に実感しています。
- 2017年に工場全体のLED化を行った結果、これまでに**年間150～200万円の電気代を節約**できました。
(現在のレートで換算)
- 2024年にSDGs宣言を公開した際には、**従業員からも反応**がありました。
- 脱炭素の取組は他にも、**企業価値の向上、調達リスクの低減、取引先からの評価向上**など多くのメリットがあると期待しています。



GHG排出量算定結果

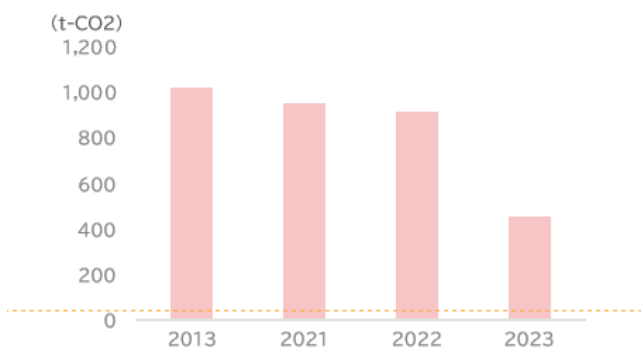
対象	全拠点
範囲	Scope1,2
期間	2013年度(基準年度)

算定結果



出所:環境経営レポートを基に作成

排出量推移 (2023年度まで)



GHG排出量削減目標

46%削減 (2013年度比) (既に達成済み)

年 度		基準値 (基準年)	2023年		評価	2024年 (目標)	2025年 (目標)
項 目			(目標)	(実績)			
電力による二酸化炭素削減	kg-CO2	593,791	273,144	0	○	273,144	273,144
	基準年度比	2013年	46%	0%		46%	46%
都市ガスによる二酸化炭素削減	kg-CO2	412,966	189,965	440,193	×	189,965	189,965
	基準年度比	2013年	46%	107%		46%	46%
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO2	12,693	5,839	12,501	×	5,839	5,839
	基準年度比	2013年	46%	98%		46%	46%
上記二酸化炭素排出量合計		1,019,450	468,947	452,694	○	468,947	468,947

※2013年度(基準年)の電力の二酸化炭素排出係数: 0.522kg-CO2/kWhを使用

※2023年度(取組年)の電力の二酸化炭素排出係数: 0kg-CO2/kWhを使用

取組状況

省エネ

- 工場全体のLED化を実施済み。
- 京都府の省エネ・節電・EMS診断を実施。(2024年9月)
- 2023年度の購入電力量は基準年度と比べて13.7%削減。

再エネ

- 2022年に再生可能エネルギー100%(RE100)の電力へ切り替え、電力によるCO2排出ゼロを実現。
- 一般的な電力料金と比べても電気代はあまり変わっていない。

対外発信

- 2024年にSDGs宣言を公表。(参照:[宣言書](#))
- 2025年前半のSBT認証取得に向けて準備を行っており、取得に合わせて社内勉強会も実施予定。

排出量の削減状況

- エコアクション21で設定した目標は既に達成。
- 今後は、SBT認証に沿った排出量の把握・削減に取り組む予定。



業種	建設業（サブコン）
従業員数	127名(2024年4月現在)
本社所在地	京都府京都市中京区
事業内容	電気設備工事、空調設備工事、給排水・衛生設備工事、工場インフラ工事など



きっかけ

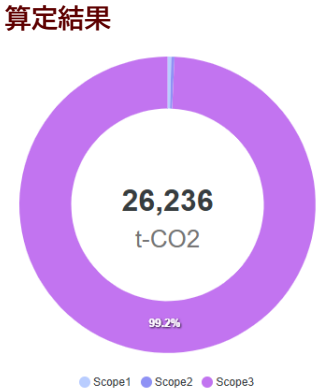
- 顧客企業から活動状況のヒアリングを受けるなど、サプライチェーン全体の排出量削減の動きが加速していることを実感し、早期に脱炭素経営に取り組むことを決意しました。
- また、「**全従業員が環境課題に関心を持ち、お互いが助けあって目標を達成し、その取組から企業価値を生み出し社会やお客様から選ばれる企業になる**」という理念のもと本格的な取組を開始しました。

効果

- 近年は、大手取引先が**サプライチェーン全体のGHG排出量削減に関する情報**を公表しはじめています。
- 今後予測される、**大手取引先からの実態調査や削減要求**に迅速に対応できる**体制を既に整備**しはじめることができました。
- さらに、当社のサプライチェーンにおけるGHG排出量（Scope3）の削減についても、まず協業を通じて現状を把握することから始め、その後排出量を算定し、具体的な削減に向けた取組を進めていきたいです。

GHG排出量算定結果

対象	全拠点
範囲	Scope1～3 (カテゴリー1,11)
期間	2022年度 (目標設定 基準年度)



GHG排出量削減目標 (2022年度比)

2030年までに**50%削減**
2050年までに**100%削減**

GHG排出量削減計画

2023年度 京都府「サプライチェーン脱炭素化支援事業」にて作成

		基準年											
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2040	2050	
Scope1、2 CO2排出量削減		0%								50%		100%	
	省エネに基づく施策	(目標設定なし)											
Scope1	HEV・EV導入 (EV比率)	HEV切り替え					EV・FCV導入開始				10%		100%
Scope2	再エネ導入 (発電自家消費による再エネ比率)	営業所へのPV設置・発電自家消費								10%	自己託送	40%	
Scope2	非化石証書 (電力の排出量削減比率)	(購入準備)								100%		100%	
Scope3	サプライチェーンの排出量削減 (順次)	・ゼロカーボン資材への切り替え (カテゴリー1) ・低消費電力機器の採用 (カテゴリー11)											
認証・登録・参加		★RE Action									★RE 100		
		★エコ・ファースト										★SBT、CDP	

取組状況

社内体制の構築

- ・ 組織横断的な取組の足掛かりとして「気候変動対策・準備室(全6人)」を設置。
- ・ 2025年度には、専務を責任者とした“委員会”に発展させる予定。

省エネ

- ・ 現状:省エネ診断を実施した結果、契約電力の見直しを行い、年間27%の電気代削減。照明LED化や高効率空調導入も完了。
- ・ 今後:さらなる省エネの手段があるのか、大学と共同研究中。

再エネ

- ・ 現状:一部の営業所に超薄型太陽光パネルを導入し、1.6t-CO₂/年のCO₂削減を達成。
- ・ 今後:自社建物へのPV設置に加え、蓄電池による24時間自己託送や太陽光発電システム・新たな再エネの導入を検討。

車両

- ・ 現状:保有車両はガソリン車57台・ハイブリッド車5台。
- ・ 今後:普通乗用車のHEVへの積極的な切り替えと、業務用軽ワゴン車のEV導入を開始予定。

非化石証書

- ・ 現状:京都府の共同購入の利用検討、証書購入時の価格感については調査済み。
- ・ 今後:電力使用において、自社再エネ比率アップを優先事項としつつ、カーボンオフセットの考え方も採用。
また、燃料の使用についてもボランタリークレジット導入を検討予定。

認証・登録・参加

- ・ 現状:再エネ100宣言 RE Actionに登録済み。
- ・ 今後:ECO・FIRST認定取得へのチャレンジ、長期的にはCDP、SBTへの取組も視野に入れている。

サンコーエンジニアリングプラスチック株式会社



業種	製造業
従業員数	134名(2025年1月現在)
本社所在地	京都府京都市南区
事業内容	樹脂加工、樹脂材料販売



きっかけ

- 2021年頃以降、**廃プラスチックの海洋汚染問題**や**エネルギーコストの高騰**をきっかけに、環境問題に関心を持つようになりました。
- 2021年度の京都府「サプライチェーンCO2排出削減事業」で**京都府や取引先である島津製作所と協業**して以降、節電や脱炭素のプロジェクトを本格化させました。
- まずは、経営者1名・従業員5名による**「節電プロジェクト」**から取組を開始しました。

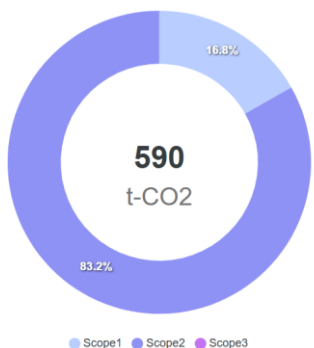
効果

- 脱炭素への取組は、新規の設備投資や排出量算定の作業などコストのかかるものであり、経済性が見えにくいと感じる面もありました。
- しかし、活動を通じて**従業員の社会貢献への意識**が以前よりも高まったのを感じました。
- その社会貢献意識の高まりが本業である**日々の業務にも良い効果**を与えました。
- 設備投資などに関しては積極的に**経営陣から働きかけ**、実践に関しては従業員が積極的に取り組める環境づくりが重要だと思います。

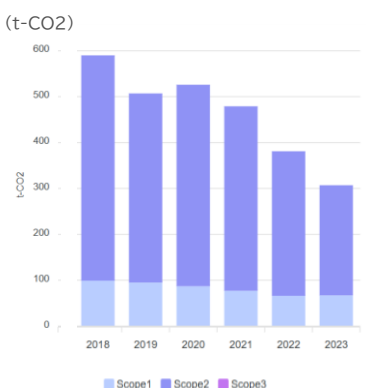
GHG排出量算定結果

対象	本社、第二工場、物流倉庫
範囲	Scope1,2
期間	2018年度（目標設定 基準年度）

算定結果



排出量推移（2023年度まで）



GHG排出量削減目標（2018年度比）

2030年までに**50%削減**

2040年までに**65%削減**

2050年までに**100%削減**

取組状況

省エネ

- 2021年 京都府の省エネ・節電・EMS診断を実施。
- 2022年 エアコン入れ替え、コンプレッサー配管大規模見直しを行い、照明・エアコンの運用ルールを設定、全社の電気使用量を約30%削減、現在も継続中。
- 2023年 第三倉庫をLED化。
- 2024年 第二工場のエアコンを入れ替え。

再エネ

- 第3倉庫の屋根上を太陽光発電設備設置の候補とし、ペロブスカイト太陽電池の導入を検討中。

EV/HEV

- 用途に合致する車種が増えてきたら、充電器の導入と合わせ検討。（現状は営業車と配送トラックが対象）

電力契約

- 定期的に契約先の見直しを実施。

SBT認証取得

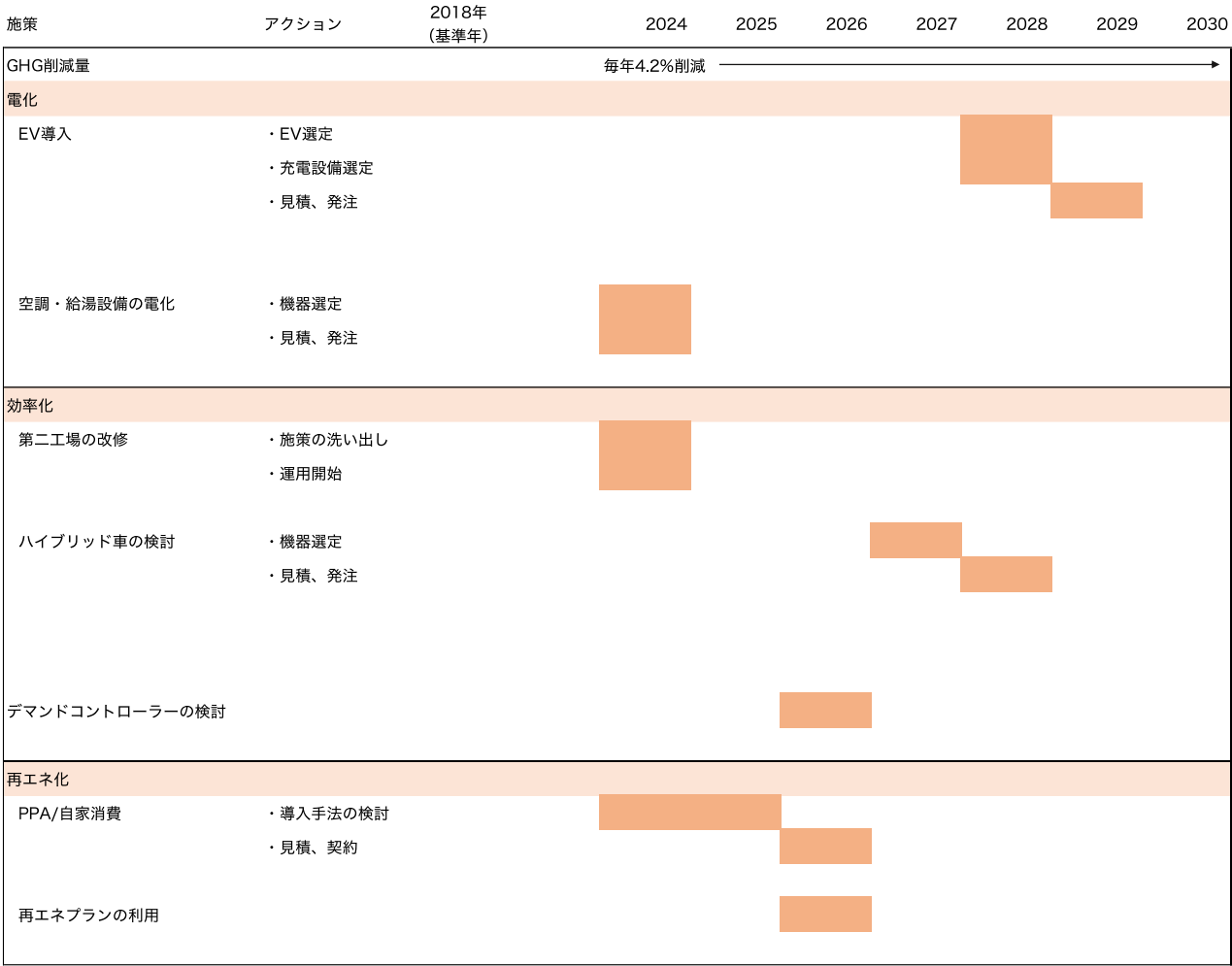
- 2024年 Scope2の認証を取得済み。

排出量の削減状況

- 2024年には、2018年度と比べて**46%の排出量削減**を達成。

GHG排出量削減計画

2023年度 京都府「サプライチェーン脱炭素化支援事業」にて作成。



現行所有車両 営業車 12台 配送車 5台 貨物車 3台	EVシフト予定（用途を満たす車種が発売され次第） EV化 3台 EV化 2台
都市ガス（給湯）の電化 選定済 灯油ヒーターから電気空調に置き換え	2024.4電化完了 2024.10電化完了
洗い出し済	電気空調と換気扇の配置を見直し効率化 2024.10運用開始
営業車 12台 配送車 5台 貨物車 3台	HVシフト予定（用途を満たす車種が発売され次第） HEV化 9台 HEV化 3台 HEV化 3台
関電再エネプラン検討項目に追加	
第三倉庫屋根に太陽光パネル設置を検討中	
関電再エネプラン検討中	

大企業の働きかけ： 株式会社島津製作所



業種	製造業
従業員数	14,219名(2024年3月現在)
本社所在地	京都市南区

■ 脱炭素に関する取組概要

- 島津グループは、**2050年までに事業活動のCO2排出量を実質ゼロ**とすることを目標に掲げています。
- 中間目標として、2017年度比で2030年度に85%以上、2040年度に90%以上の削減を目指します。
- また、販売製品の使用時におけるCO2排出量も、2020年度比で**2030年度に30%以上削減**する方針です。
- さらに、サプライチェーン全体(Scope3)の取組は、**令和3年度の京都府補助事業を契機に開始**し、協力企業と連携して進めています。

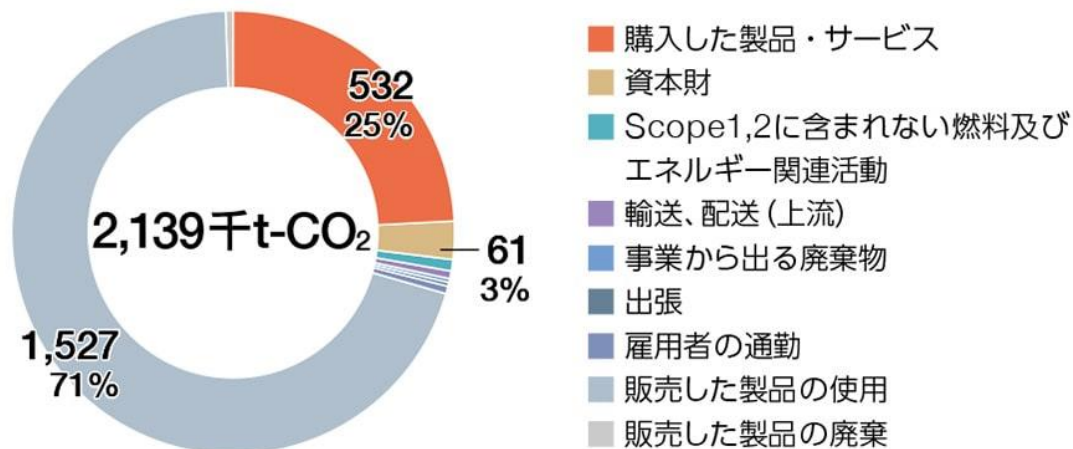
■ サプライチェーンにおける取組詳細

- 販売した製品の使用による排出量削減のため、**製品のエコ化**を推進。
 - 中間目標:2030年までに優れた環境性能を持つ「エコプロダクツPlus」の比率を**30%**とする。
 - 2023年度実績:
21%を達成し、**削減貢献量は10,352t-CO2**となった。
(出所:「島津 統合報告書2024」)
- **パートナーシップ構築**および**グリーン調達の実施**により、ビジネスパートナーである取引先企業と持続的な共存共栄を進めていく方針を公表。

(出所: [\[SHIMADZU\] 持続可能な調達 | 島津製作所について | 島津製作所](#))

Scope3算定結果

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量 (スコープ3)



出所:「島津 統合報告書2024」より引用

取引先への働きかけ

関係者巻き込み

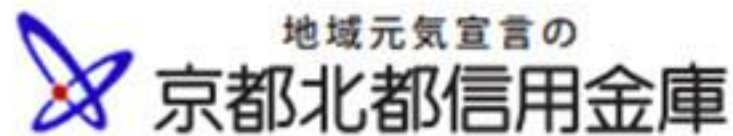
- CSR調達ガイドラインを公開・説明。
- CSRセルフアセスメントを実施し、取引先の状況を調査。
 - 面談調査などで各取引先の課題を明確化。
 - 課題に向けた支援策を展開。

排出量算定

- 2021年の京都府「サプライチェーンCO₂排出削減事業」の実証に参画。
 - サプライヤー5社に対し、アドバイザー派遣や省エネ診断、製造工程等の分析が行われ、当社向け製品の製造等にかかるCO₂排出量を実測値に近い形で算定。

削減実行

- 調達部門からの働きかけにより、京都府の省エネ・節電・EMS診断等を活用しながら、省エネ等の改善策を共に検討、実施。
- サプライヤーあてへの定期的な情報発信により補助金情報を周知。
- 問い合わせ窓口などを設けて申請をサポート。



官民連携の取組

京都北都信用金庫は2022年12月に「地域脱炭素・京都コンソーシアム」に参画しています。

- 「地域脱炭素・京都コンソーシアム」は、地域金融機関のネットワークを活用して、融資先企業の脱炭素化を促すことを目的に京都府が設立しました。
- 特に中小企業について、効果的な金融機関の投融資メニューの整備の充実を図ります。
- 年2回の検討会議で金融機関、産業界、行政機関、その他の各機関とのノウハウの共有を行います。

サステナブルソリューションの提供

- 京都府の中期目標(2030までに温室効果ガス排出量を2013年度と比べ46%以上削減)実現に向けて、融資先企業の脱炭素化に向けた支援を実施しています。
- 地域金融機関として中小企業とのサステナブルファイナンスの組成等を通じて、対話を行いながら当該企業の脱炭素化をめざしています。
- 地域課題をビジネスで解決するプレーヤーの醸成を図ることを目的とした「地域創生ワークショップ」内で、カーボンニュートラルカードゲームなどを実施し、経営者の意識醸成を図っています。

(組成事例は次ページを参照)

金融機関による支援： 京都北都信用金庫

京都北都信用金庫によるサステナビリティ・リンク・ローン組成事例。

	株式会社タムラ (京都府京丹後市)	日吉電機株式会社 (京都府福知山市)
計画期間	令和5年4月～令和8年3月	令和6年4月～令和9年3月
排出量削減基本方針	令和2年4月～令和5年3月を基準に令和5年度の温室効果ガス排出量を4%以上削減する。	空調の達人として地域社会に貢献していくことを理念とし、自社の温室効果ガス削減を進めていくことを方針とする。
排出実績または計画	1年目に再エネ電気メニューの契約、太陽光発電の設備導入を実施し、排出量88.1%削減を達成。	省エネ活動を推進することで、基準年度から年間4%以上の温室効果ガスの排出量を削減する予定。
具体的な取組及び措置の内容	- 再エネ電気メニューの契約、太陽光発電の設備を導入。 - 機器の適切な運転管理と老朽化設備の高効率設備への更新を予定。	生産性向上によるエネルギーコストの削減並びにハイブリッド車の導入の検討。



京都フィナンシャルグループ

■ サステナビリティ経営に関する取組方針

京都フィナンシャルグループは、「サステナビリティ経営方針」のもと、事業活動における環境に配慮した「環境方針」、人権に配慮した「人権方針」、事業活動の中核である投融資に関する「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」などを定めています。

■ 気候変動に関する長期目標

長期目標として「2050年度までにカーボンニュートラル実現」を設定し、2030年度までの目標として以下の2つを掲げ、達成に向けて取り組んでいます。

ー サステナブルファイナンスを1兆円実行する

…実行累計額 5,609億円(2023年度末時点)

ー グループの事業活動によるCO₂排出量(Scope1,2)を2030年度までに2013年度対比50%削減する

…44% 削減(2023年度実績 7,718t-CO₂)

■ サステナブルソリューションの提供

- ー 地域・お客さまのサステナビリティの実現に向けて、グループ全体で多様なサービスを提供しています。
- ー 地元京都のグローバル企業との包括連携協定の締結や中堅・中小企業向けセミナーの開催等、民間連携により地域社会・サプライチェーン全体での諸課題への対応に取り組んでいます。
- ー 官民連携の取り組みも行っています。
 - ・ 「ZET-Valley」への参画
 - ・ 「地域脱炭素・京都コンソーシアム」への参画

(詳細は次ページを参照)

出所：[京都フィナンシャルグループ HP「サステナビリティ」](#)

金融機関による支援：株式会社京都フィナンシャルグループ

京都FGグループ全体で一貫したコンサルティングサービスを提供

現状把握

知る

測る

中堅・中小企業のための 「サステナビリティ経営 実践セミナー Vol.2」

(京都FG)
京都企業と連携し、講演各社の取り組みや
中堅・中小企業の実例を紹介
■[HP「サステナブルソリューション」](#)
■[ニュースリリース\(2025年1月10日付\)](#)

京銀SDGs宣言サポート

(京都銀行)
・お客さまのSDGsの取組状況をチェック
してフィードバック
・取組状況に基づき「SDGs宣言書」の
策定をサポート
■[HP「京銀SDGs宣言サポート」](#)

計画策定

定める

サステナビリティ経営 サポート

(京都総研コンサルティング)
・「サステナビリティ経営方針」の策定をサポート
・経営方針の策定に至るプロセスを報告書
として提出
■[HP「サステナビリティ経営サポート」](#)

サステナブルファイナンス

(京都銀行)
・お客さまの取り組みを金融面からサポート
・環境問題の解決に向けた支援やSDGs・ESG経営の浸透に向けた支援として、各種商品をご案内
・お客さまのKPIとサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットを定め、達成度合いに応じて
金利引き下げ等のインセンティブを設定したローンもご用意
■[HP「サステナブルローン」](#)

SBT認証取得支援

(京都総研コンサルティング)
・お客さまのSBT認証取得のサポート
・CO₂排出量の算定や、算定方法(マニュアルを作成等)を成果物として提出
■[京都総研コンサルティング HP](#) … ■[京都総研コンサルティングのコンサルティングメニュー](#)

実践

減らす

知らせる

SDGs実行サポート

(京都総研コンサルティング)
・SDGsに関する経営課題の特定
・実行支援に係る副業・兼業プロ人材
選定のサポート
■[HP「SDGs実行サポート」](#)

END

作成・お問い合わせ先：
京都府 総合政策環境部 脱炭素社会推進課